

労政時報

非正規雇用特集

非正規社員の在り方を
再考する

(りそなホールディングス／大丸松坂屋百貨店)

実務解説

パートタイマーの
人事処遇制度設計のポイント

実務解説

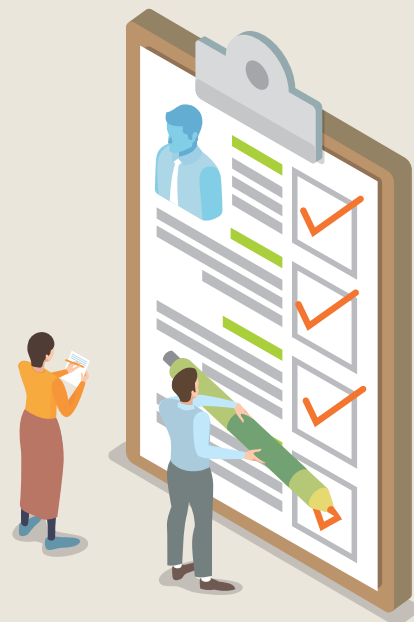
日本企業における「スキルベース」の
人材マネジメント

企業事例 ー人的資本経営実践事例シリーズ

日清食品ホールディングス

実務資料

2026年賃上げ・夏季一時金の最終結果



労働法令

労災保険の年金額等の給付スライド率を改定、令和8年8月1日から適用 等

労働判例

再三断られている中で自宅マンションの入り口前まで付いていくというセクハラ行為や、同僚に対する口止め行為等を理由とする懲戒解雇は有効
(モルガン・スタンレー・グループ事件 東京地裁 令 8. 2.26判決)

相談室 Q&A

- 原材料の調達が見込めず、当分の間、工場を閉鎖する場合における作業員の賃金の支払いなどに関する留意点
- 求人票に記載していなかった固定残業代を採用後に認識した社員から労働契約解除の申し出があった場合の対応
- 人事考課にメリハリを持たせ、一定人数の昇給額を下げる際の留意点
- 攻撃的な言動を繰り返す社員への懲戒処分を行い、併せて配置転換することは認められるか
- 従業員の業務上の過失により余分に生じた経費を、給与天引きする形で補填してほしいと本人が申し出た場合の対応
- AIによる仕事の代替を理由とした解雇や雇止めは可能か
- 発達障害の疑いがある社員について、能力不足を理由として解雇できるか
- 海外出張者の「183日ルール」の実務対応と労災保険等の取り扱いにおける留意点

INDEX

8 ニュース 労政ニュース

令和8年度地域別最低賃金改定の日安を公表／療養・育児・介護により報酬が急減した被保険者の標準報酬月額の特例措置を令和9年1月から開始／時間外労働等に係る相談・支援および監督指導を9月1日から見直し 等

10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

労災保険の年金額等の給付スライド率を改定、令和8年8月1日から適用／
労災保険の給付基礎日額の最低保障額は前年より100円引き上げられ4350円に 等

14 労働判例 労働判例SELECT

再三断られている中で自宅マンションの入り口前まで付いていくというセクハラ行為や、同僚に対する口止め行為等を理由とする懲戒解雇は有効（モルガン・スタンレー・グループ事件 東京地裁 令8.2.26判決）

16 労働判例一覧（令和8年3月分）

18 特集1 非正規雇用特集

非正規社員の在り方を再考する

法改正や雇用・事業環境の変化に伴い、非正規社員の処遇を見直し、活躍を支援する

企業事例

19 パートタイマー、有期契約社員の活躍促進事例

フルタイム化・無期雇用化により正社員と同等レベルの処遇を設定し、非正規社員の活躍を促す2社

24 りそなホールディングス

パートナー社員を含む全社員に共通の職務等級、評価制度を適用。
働き方の選択肢を提供して活躍を支援

33 大丸松坂屋百貨店

無期転換後の雇用区分「専任社員」が店舗運営の主力を担う。
専用の等級制度を適用する一方、評価制度は全従業員共通で運用

実務解説

42 パートタイマーの人事処遇制度設計のポイント

最低賃金の上昇や同一労働同一賃金ガイドラインの改定等を踏まえ、
人材ポートフォリオ全体の最適化を図る

太田壮祐 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 人事・組織戦略グループ 部長／シニアマネジャー

56 特集2 実務解説

日本企業における「スキルベース」の人材マネジメント

将来必要な人材を可視化・充足させるためのスキル情報活用の進め方

細水太津彦 シニアマネジャー／酒井雄平 ディレクター 合同会社デロイト トーマツ

74 特集3 人的資本経営実践事例シリーズ

日清食品ホールディングス

中期人財戦略の下、経営体制・グローバル人財マネジメント・国内人財基盤・組織力向上を軸に
人的資本経営を推進

86

特集 4 実務資料

2026年賃上げ・夏季一時金の最終結果

大手の賃上げ率は3年連続で5%台。一時金も前年比増の傾向が続く

賃上げ最終集計（厚生労働省、連合、国民春闘共闘委員会、経団連、東京都）……88

夏季一時金最終集計（連合、国民春闘共闘委員会、経団連、東京都）……95

DATA BOX

98

地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解（2026年度・厚生労働省）

100

能力開発基本調査（2025年度・厚生労働省）

112

相談室Q&A

- 原材料の調達が見込めず、当分の間、工場を閉鎖する場合における作業員の賃金の支払いなどに関する留意点……112
- 求人票に記載していなかった固定残業代を採用後に認識した社員から労働契約解除の申し出があった場合の対応……114
- 人事考課にメリハリを持たせ、一定人数の昇給額を下げる際の留意点……116
- 攻撃的な言動を繰り返す社員への懲戒処分を行い、併せて配置転換することは認められるか……118
- 従業員の業務上の過失により余分に生じた経費を、給与と天引きする形で補填してほしいと本人が申し出た場合の対応……120
- AIによる仕事の代替を理由とした解雇や雇止めは可能か……122
- 発達障害の疑いがある社員について、能力不足を理由として解雇できるか……124
- 海外出張者の「183日ルール」の実務対応と労災保険等の取り扱いにおける留意点……126

労務行政
書籍

information

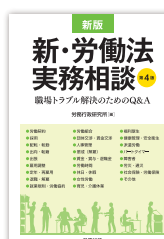
お申し込みは、
労政時報
オンラインストアで
承っております。

労政時報 書籍

で検索

労働法 実務Q&Aの決定版！

第4版
新版 新・労働法実務相談



労務行政研究所 編
B5判 640ページ
8,470円（税込）

具体的ケースに即した回答を、最新の法令、裁判例、行政解釈に基づき、弁護士、社会保険労務士など専門家がわかりやすく解説。採用、労働契約から賃金管理、労働時間、休日・休暇、退職・解雇まで全26分野、300問を掲載

問題
解決

理論と事例で人的資本経営を実践

人事主導の
人的資本経営実現方法

実現の
処方箋



須田敏子 著
A5判 224ページ
3,960円（税込）

約40年に及ぶSHRM（戦略人事）研究に基づき、人的資本経営を実現するための具体的な処方箋を提示。人的資本に関するさまざまな分析を通して、社会文脈ごとに異なる効果的な戦略や施策のメカニズムを多角的に分析・解説